

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

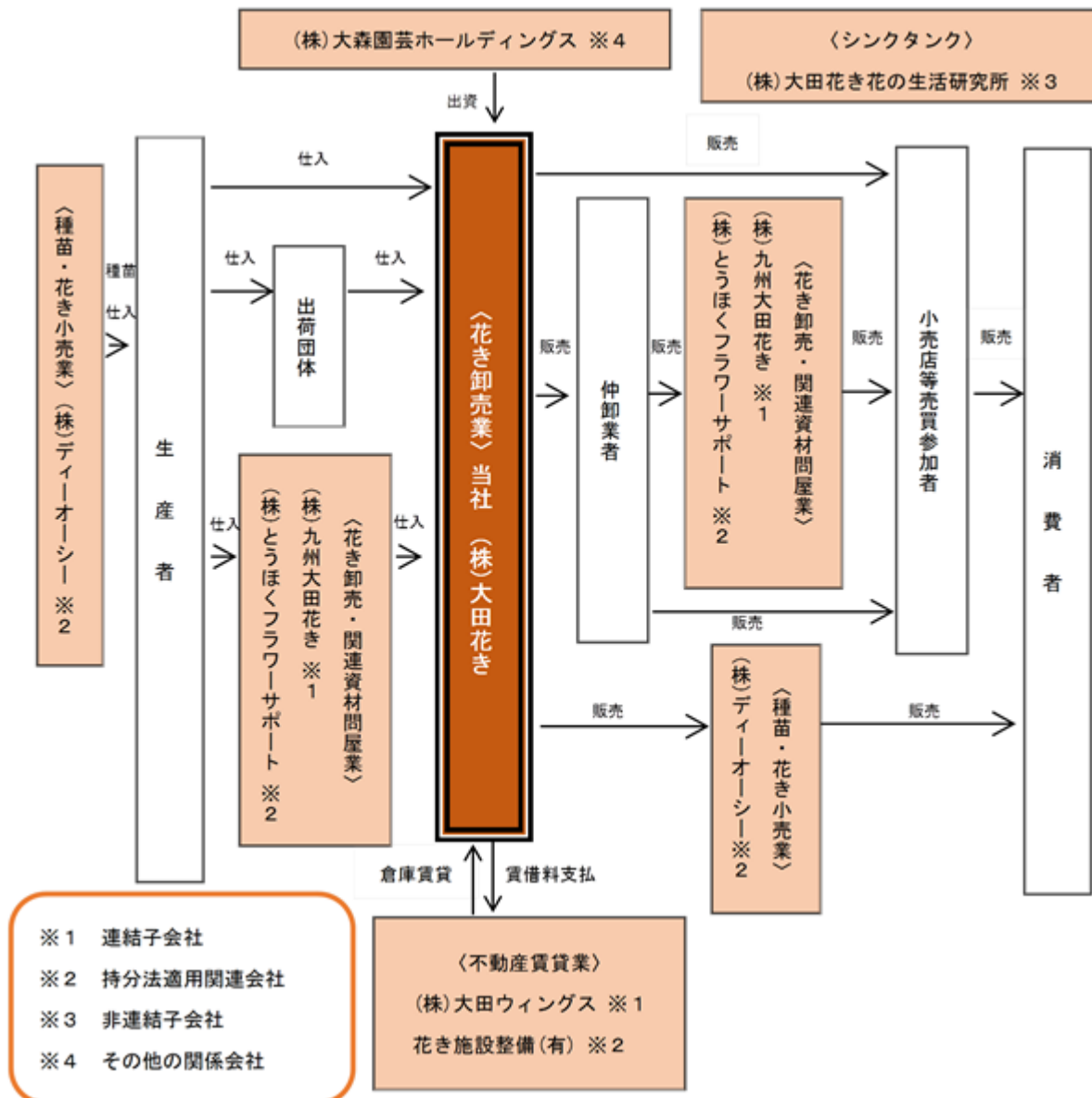
回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	5,611,020	5,412,266	25,375,961
経常利益又は経常損失( ) (千円)	18,181	27,937	118,161
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	16,075	21,364	77,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,075	21,364	77,946
純資産額 (千円)	4,569,094	4,580,303	4,662,720
総資産額 (千円)	9,410,752	9,317,018	10,015,774
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	3.16	4.20	15.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	49.2	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,279	59,906	738,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,339	27,460	70,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,681	85,153	383,484
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	2,415,527	2,389,919	2,442,627

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績等の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の経済財政政策を受けて雇用・所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調で推移しました。エネルギー価格の高止まりによる懸念はあるものの、生鮮食品価格の高騰も一服したことで実質賃金は向上し、家計の購買力に回復の兆しが見られました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、花や緑を通じて人々を幸せにするという理念に基づき、卸売市場だから実現可能な“品揃え”“適正価格”“利便性”を4つの機能（商流、物流、情報流、決済）を活かして消費者志向の商品提供に努めてまいりました。

しかしながら冠婚葬祭の小型化傾向が続いており、また花き業界の一大イベントの一つである母の日は消費者ニーズの多様化により従来人気商品であったカーネーションやバラの依存度が相対的に下がり、売上は伸び悩みました。ギフトの分野において引続きマーケティングに注力して消費者の求める商品を求められる時期に流通できるよう努めてまいります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,412,266千円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失42,520千円（前年同四半期は41,444千円の営業損失）、経常損失は27,937千円（前年同四半期は18,181千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,364千円（前年同四半期は16,075千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,317,018千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ737,975千円減少し3,828,317千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ39,220千円増加し5,488,701千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,391,919千円、売掛金1,263,320千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物3,199,681千円です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,736,715千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ545,528千円減少し1,691,169千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ70,810千円減少し3,045,545千円となりました。

流動負債の主な内訳は、受託販売未払金1,020,394千円、固定負債の主な内訳は長期借入金2,202,118千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ82,416千円減少し4,580,303千円となりました。これは剰余金の配当61,052千円、親会社株主に帰属する四半期純損失21,364千円の計上によるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して52,707千円減少し2,389,919千円となっております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、59,906千円（前年同四半期は377,279千円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少639,548千円、減価償却費70,474千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少511,478千円、法人税等の支払額43,543千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27,460千円(前年同四半期は34,339千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32,582千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85,153千円(前年同四半期は85,681千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出80,952千円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因として、天候と生産コスト上昇や生産者の高齢化による生産減による影響があります。

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。天候により需給バランスが崩れ取引量や取引価格に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油高により暖房費や資材費、物流費といった生産コストが上昇すると、生産農家の経営が圧迫され、花きの生産量を減少させる要因となり得ます。

これらに対し当社グループは、需給双方への情報発信を強化し安定的均衡を図るとともに、中央中核市場である大田花きを中心とした集散機能を発揮し、コストを抑えた効率的な物流に取り組みます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によって59,906千円の資金を得て、投資活動によって27,460千円、財務活動によって85,153千円の資金を使用しました。当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して52,707千円減少し2,389,919千円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費の営業費用であり、また当社グループの事業の特性上、回収、支払サイトが他業種に比べて短く、流動性は極めて高くなっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,500,000	5,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	5,500,000	-	551,500	-	389,450

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,086,000	5,086	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,086	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2丁目2番1号	412,000	-	412,000	7.49
計	-	412,000	-	412,000	7.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,444,627	2,391,919
売掛金	1,999,724	1,263,320
商品	634	1,186
その他	121,307	171,890
流動資産合計	4,566,293	3,828,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,222,699	3,199,681
工具、器具及び備品(純額)	437,666	416,920
その他(純額)	130,587	130,833
有形固定資産合計	3,790,953	3,747,436
無形固定資産		
ソフトウェア	19,101	16,402
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	23,366	20,667
投資その他の資産	1,635,160	1,720,596
固定資産合計	5,449,480	5,488,701
資産合計	10,015,774	9,317,018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	1,522,982	1,020,394
買掛金	51,079	38,877
1年内返済予定の長期借入金	323,808	323,808
未払金	79,368	36,344
未払法人税等	57,701	6,302
賞与引当金	23,000	46,750
その他	178,756	218,693
流動負債合計	2,236,697	1,691,169
固定負債		
長期借入金	2,283,070	2,202,118
退職給付に係る負債	329,770	339,400
資産除去債務	136,221	136,653
その他	367,294	367,373
固定負債合計	3,116,356	3,045,545
負債合計	5,353,053	4,736,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,058,893	3,976,476
自己株式	350,539	350,539
株主資本合計	4,662,720	4,580,303
純資産合計	4,662,720	4,580,303
負債純資産合計	10,015,774	9,317,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,611,020	5,412,266
売上原価	5,041,711	4,843,221
売上総利益	569,308	569,045
販売費及び一般管理費	610,753	611,565
営業損失( )	41,444	42,520
営業外収益		
受取利息	1,050	1,094
受取配当金	7,738	6,878
持分法による投資利益	3,964	2,723
貸倒引当金戻入額	4,636	9
その他	8,684	6,374
営業外収益合計	26,074	17,078
営業外費用		
支払利息	2,811	2,495
営業外費用合計	2,811	2,495
経常損失( )	18,181	27,937
税金等調整前四半期純損失( )	18,181	27,937
法人税等	2,106	6,572
四半期純損失( )	16,075	21,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	16,075	21,364

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失( )	16,075	21,364
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	16,075	21,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,075	21,364
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	18,181	27,937
減価償却費	75,200	70,474
賞与引当金の増減額( は減少)	23,000	23,750
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,270	9,630
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,636	9
受取利息及び受取配当金	8,788	7,972
支払利息	2,811	2,495
持分法による投資損益( は益)	3,964	2,723
売上債権の増減額( は増加)	759,112	639,548
たな卸資産の増減額( は増加)	229	552
仕入債務の増減額( は減少)	447,233	511,478
未収入金の増減額( は増加)	30,194	1,408
未払費用の増減額( は減少)	4,528	2,480
未払金の増減額( は減少)	40,798	23,460
未払消費税等の増減額( は減少)	10,336	8,968
その他	7,144	71,102
小計	374,878	90,621
利息及び配当金の受取額	16,259	15,366
利息の支払額	2,811	2,538
法人税等の支払額	11,046	43,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,279	59,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,387	32,582
無形固定資産の取得による支出	5,623	615
貸付けによる支出	28,000	19,000
貸付金の回収による収入	27,670	24,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,339	27,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	80,952	80,952
配当金の支払額	536	572
リース債務の返済による支出	4,193	3,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,681	85,153
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	257,258	52,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,269	2,442,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,415,527	2,389,919

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	6,900千円	6,891千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	2,417,527千円	2,391,919千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	2,415,527	2,389,919

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 取締役会	普通株式	61,058	12	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	3円16銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,075	21,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	16,075	21,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,088	5,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、剰余金の配当を次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社大田花き

取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花き及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。